

福祉生活病院常任委員会資料

(平成23年11月29日)

【 件 名 】

- 1 社会福祉法人みのり福祉会の改善状況報告書の提出について
(福祉保健課) …… (別紙)
- 2 鳥取県及び広島県による「あいサポート運動」の連携推進に関する協定について
(障がい福祉課) …… 1
- 3 「支え愛」まちづくり推進プロジェクトチーム第2回会議の開催結果について
(長寿社会課) …… 2
- 4 第1回保育士養成のあり方検討委員会の概要について
(子育て応援課) …… 3
- 5 岡山大学病院三朝医療センターの状況について
(医療政策課) …… 4
- 6 新たな鳥取県地域医療再生計画(2次計画)について
(医療政策課) …… 8
- 7 関西広域ドクターヘリの運航状況について
(医療政策課) …… 10

福祉保健部

鳥取県及び広島県による「あいサポート運動」の連携推進に関する協定について

平成23年11月29日
障がい福祉課

障がいの有無にかかわらず、県民が互いに支え合い、尊重し合いながら、共に生きる社会（共生社会）を築くこと及び障がいのある方が障がいのない方と同じように社会参加できることが重要です。

それには、県民の理解、共感及び協力が不可欠で、行政が広く啓発していくことが求められているとの認識のもと、障がいの有無にかかわらず、全ての人が住みやすい社会の実現を目指すため、鳥取県及び広島県において、あいサポート運動を連携して推進することとし、当該連携に係る協定の締結を下記のとおり行う予定です。

なお、平成23年3月14日に鳥取・島根両県において同内容の協定締結を行っていることから、鳥取県・島根県・広島県との3県において、連携推進を行うこととなります。

記

1 協定締結式

- (1) 日時 12月11日（日） 午後1時50分から2時まで
- (2) 場所 広島市中区基町 NTTクレドホール（11階）
- (3) 出席者 鳥取県知事 平井 伸治（ひらい しんじ）
広島県知事 湯崎 英彦（ゆざき ひでひこ）
- (4) その他 広島県主催イベント「第1回あいサポートひろしまフォーラム」で締結式を実施

2 協定内容（予定）

- (1) 目的 障がいの有無にかかわらず、全ての人が住みやすい社会（共生社会）の実現を目指すこと。
- (2) 協定内容 鳥取県及び広島県で連携して「あいサポート運動」を推進していくこと。

3 参考

(1) 「あいサポート運動」とは

多様な障がいの特性の理解に努め、障がいのある方に温かく接するとともに、障がいのある方が困っているときに、あいサポーターとして「ちょっとした手助け」を行うことにより共生社会を目指す運動をいう。

(2) 「あいサポーター」とは

あいサポート運動を実践するため、あいサポートバッジ及び啓発パンフレットの交付を受けた者をいう。あいサポーター数は、28,518人（平成23年10月31日現在）

(3) 「あいサポートバッジ」とは

あいサポート運動を象徴するバッジをいう。

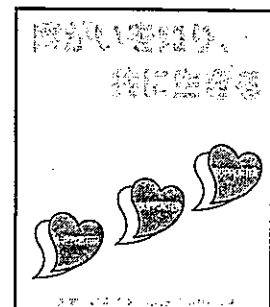


（あいサポートバッジ）

(4) 啓発パンフレット『障がいを知り、共に生きる』について

障がいのある方が暮らしやすい地域社会の実現に向けて活動するあいサポーター等の活動に資するため、12の障がいについて、①障がいの特性・内容、②障がいのある方が日常生活において困っていること、③障がいのある方への必要な配慮等をまとめたもの。

※ 12の障がいとは、視覚障がい、聴覚・言語障がい、盲ろう、肢体不自由、内部障がい、重症心身障がい、知的障がい、自閉症・発達障がい、精神障がい、依存症、てんかん、高次脳機能障がい。



（パンフレット）

「支え愛」まちづくり推進プロジェクトチーム第2回会議の開催結果について

平成23年11月29日
長寿社会課

『住民誰もが住み慣れた地域で、地域のつながりやふれあいの中、安全・安心に生活が続けられるまちづくり』のため、「見守り」の体制や「災害時等に速やかに避難」ができる体制等の整備に向けた検討及び取組実践を行うため、このたび、「支え愛」まちづくり推進プロジェクトチーム第2回会議を下記のとおり開催しました。

なお、この会議は、県民とともに未来づくりを行うアジェンダ（検討課題）の推進にあたり、現場の声を反映し県民・民間等との連携・協働を進めるため、「未来づくり推進本部」の取組の一環として開催しているものです。

記

- 1 日時 平成23年11月22日（火） 午前9時45分から11時45分まで
- 2 場所 県庁第二庁舎4階 第32会議室
- 3 メンバー チーム長 … 藤井副知事
副チーム長 … 林福祉保健部長
<委員>

氏名	所属・役職
井手添 陽子	鳥取短期大学幼児教育保育学科 准教授
竹川 俊夫	鳥取大学地域学部地域政策学科 准教授
岸本 照之	鳥取県社会福祉協議会 福祉振興部長
津田 英樹	智頭町社会福祉協議会 事務局長
廣田 富子	鳥取県民生児童委員協議会 理事
遠藤 賢二	南さいはく地域振興協議会 会長（南部町）
藤森 史子	江府町福祉保健課 課長補佐兼地域包括支援センター長

<県関係課> 消防防災課、中山間振興・定住促進課、交通政策課、障がい福祉課、
くらしの安心推進課、青少年・家庭課、各総合事務所福祉保健局、長寿社会課

4 議題と主な意見の概要

(1) 「支え愛」のまちづくりのコンセプト検討

- ・災害時に速やかに要援護者の安否確認、避難誘導できる体制を構築することが必要。
- ・地域の中で安全・安心に暮らし続けるためには、高齢者の住まいや引きこもりがちな方の居場所づくりへの取組が必要。
- ・人材について、それぞれの見守り活動を横につなげるコーディネート役が必要であり、市町村社協や県社協の役割も大切。

(2) 個人情報について

- ・災害時等いざというときに機能するような情報共有の仕組みを、法的な観点や先進事例を参考にしながら検討することが必要。
- ・平常時から障がい者等援護が必要な方に関わられるよう普及啓発に努め、可能な限り情報共有の同意を得られるように努めること。

(3) 平成24年度に向けた取組みについて

- ・地域の「支え愛」体制づくりに関しては市町村社協が中心的役割を果たすべきであり、実施に当たっては、そのフォローをすべき立場の県社協や市町村とよく協議、調整しながら進めること。

5 今後の予定

今後、今回出された意見を基に、「支え愛」のまちづくりのコンセプトの整理や平成24年度予算について具体的に実施できるよう内容を詰め、次回（来年3月開催予定）に報告することとする。

第1回保育士養成のあり方検討委員会の概要について

平成23年11月29日
子育て応援課

1 目的

本県における保育の現状、保育士需要の将来推計、国における幼保一体化の動き等を踏まえ、県立保育専門学院の今後のあり方、現任保育士研修の充実策等、今後の保育士養成のあり方について外部の方の意見を伺いながら検討を行う。

2 開催日時・場所

- (1) 日時 11月17日(木) 午後1時から午後3時まで
- (2) 場所 県中部総合事務所 別館会議室(倉吉市東巖城町2)

3 委員構成

- 委員長 奥野 隆一(鳥取大学地域学部教授)
石田 耕太郎(鳥取県市長会(倉吉市長))
石 操(鳥取県町村会(日吉津村長))
大橋 和久(鳥取県子ども家庭育み協会会長)
永島 正道(鳥取県私立学校協会会長)
西田 直美(鳥取県私立幼稚園協会副会長)
田中 佳代子(鳥取県児童福祉入所施設協議会副会長)
向井 恵美子(倉吉商工会議所女性会まちづくり委員)
藤本 朗(倉吉総合産業高等学校進路指導主事)
中尾 トモ子(鳥取県高等学校PTA連合会(鳥取工業高等学校PTA会長))
山口 秀樹(鳥取県福祉保健部子育て王国推進局長)

4 概要

- (1) 事務局から県内の保育士養成の状況等について説明した後、質疑、意見交換を行った。
- (2) 保育専門学院の課題(施設設備と教育体制、幼稚園教諭免許の取得、奨学金)に対処するため、河北中跡地に移転し整備する、鳥取短期大学に定員増を求めるなどの解決方を議論する。
- (3) 次回、保育専門学院と鳥取短期大学を現地視察した上で、意見交換を行う。
- (4) 委員の主な発言
 - 学費の問題があり、いずれの選択肢をとるにしても負担がかからないようにしてほしい。
 - 学校法人に定員増を求める場合でも県としての(学生への経済的)支援があった方が良い。
 - 県外に行けない生徒が保専に行っていると思われる。財源の問題はあるが、存続するのであれば機能を充実する内容としてほしい。
 - 保専と短大の学生に差は無いと思うが、施設・設備の点では差があると思う。費用をかければ移転等は可能だろう。ただ、保専を移転存続させるとしても教授陣を充実させるのは難しいのではないか。
 - 鳥取市では保育士資格と幼稚園教諭免許の両方がないと保育所に就職できない。両方の資格が取れるようにすることがとても大切である。
 - 保育の質を高めるには保育士のレベルアップが必要。できることなら4年生大学が望ましい。
 - 保護者としてはひとつでも多くの進学の見込みが欲しい。
 - まちづくりの観点からも保専があることで若者がいる。無くなると影響が大きい。

岡山大学病院三朝医療センターの状況について

平成23年11月29日
医療政策課

岡山大学病院三朝医療センターの将来についての検討状況等について報告します。

1 検討の経過

7月26日 第1回岡山大学病院三朝医療センターの将来に関する委員会開催。

(内容)

- ・岡山大学内部に設置された三朝医療センター将来計画会議の検討の結果(平成23年6月20日決定)について岡山大学病院長から説明。
＝経営面及び医師派遣が難しい点から早急に縮小・廃止すべき。
- ・単なる要望だけではそのまま存続は困難。より具体的な検討が必要
→ワーキンググループを立ち上げ、検討。
- ・ワーキンググループの検討後、委員会で結論をまとめる。委員会の結論を参考にしながら最終的には大学が判断を下す。

8月17日 第1回岡山大学病院三朝医療センターの将来に関するワーキンググループ開催。

[地元委員から提案された意見]

- 1)呼吸器系の医師確保について(中部で貴重な呼吸器系疾患の医師の継続的確保)
- 2)三朝温泉病院との連携について
- 3)診療施設(所)・研究施設、教育研究施設として残すことについて
- 4)大学全体として考えた特色ある施設(拠点)への転換について
- 5)観光客が利用可能な自由診療等を導入することによる経営改善について

10月18日 第2回ワーキンググループ開催。(第1回のWGのメンバーに加え、岡山大学地球物質科学研究センターの中村教授が参加。)

[前回地元委員から提案された意見への回答]

- 1)呼吸器系医師の確保
→医療センターから三朝温泉病院に医療機能を引き継いだ場合に鳥大から医師派遣ができないか協議をしている。
- 2)三朝温泉病院との連携
→教育・研究面は医療センターが担当し、病院機能については温泉病院に依頼したい。
- 3)診療施設、教育施設としての活用
→診療施設(診療所とした場合)としての存続は大学病院の医師としてのモチベーションが保てないことから長期間の運営は不可能。
→教育施設としては本学との距離の問題もあり活用が困難。
- 4)研究施設としての活用、特色ある施設への転換
→地球物質科学研究センターの連携の可能性がある。
- 5)自由診療の導入
→収支を大きく改善させるためには、医師及びスタッフの増員が必要となるため、困難。

[地球物質科学研究センター中村教授の提案]

中村地球物質科学研究センター教授から、地球物質科学研究センターと三朝医療センターを温泉の効能を科学的に研究する高度研究機関に再編する案(私案：岡山大学が認知したものではない)の提案があった。

[まとめ]

ワーキンググループの答申(案)を作成し、メーリングリストを活用した意見交換を行った後に答申として策定し、岡山大学病院三朝医療センターの将来に関する委員会へ報告(提出)する。

2 今後のスケジュール

平成23年12月6日 第2回岡山大学病院三朝医療センターの将来に関する
委員会開催予定

3 国等への要望

7月26日 三朝医療センターの存続について文部科学省に要望
(知事：林政務官、部長：磯田高等教育局長)

10月4日 鳥取県議会が、岡山大学及び岡山大学病院に要望。
(伊藤議長、浜田常任委員会委員長：岡山大学学長、岡山大学病院長)

10月6日 三朝町、中部地区行政振興協議会と連携し、岡山大学及び岡山大学病
院に要望。
(藤井健康医療局長、三朝町長、牧田三朝町議長、倉吉市長：岡山大
学学長、岡山大学病院長)

10月13日 文部科学省に要望
(知事、三朝町長：中川正春文部科学相、部長：磯田文部科学省高等
教育局長、村田文部科学省高等教育局医学教育課長)

三朝医療センターの将来に関する委員会名簿

職 名	氏 名	備 考
岡山大学理事(企画・総務担当)	許 南 浩	第1号
岡山大学理事(財務・施設担当)	北 尾 善 信	第2号
岡山大学理事(病院担当)	榎 野 博 史	第3号
三 朝 町 副 町 長	森 脇 光 洋	第4号
鳥取県福祉保健部健康医療局長	藤 井 秀 樹	第5号
鳥取県中部医師会長	池 田 宣 之	第6号
大学院医歯薬学総合研究科長	谷 本 光 音	第7号
消 化 器 内 科 長	山 本 和 秀	第8号
整 形 外 科 長	尾 崎 敏 文	第9号
三朝医療センター長	光 延 文 裕	第10号
看 護 部 長	保 科 英 子	第11号
事 務 部 長	小 西 竹 生	第12号
三朝地区事務部長	松 原 俊 雅	第13号
岡 山 労 災 病 院 長	清 水 信 義	第14号

三朝医療センターの将来に関するワーキンググループ名簿

職名	氏名	備考
岡山労災病院長	清水 信義	座長
岡山大学理事(病院担当)	槇野 博史	
三朝町副町長	森脇 光洋	
三朝温泉旅館協同組合組合長	岩崎 元孝	
三朝温泉観光協会会長	藤井 享	
鳥取県福祉保健部健康医療局長	藤井 秀樹	
鳥取県文化観光局観光政策課長	西尾 浩一	
鳥取県中部医師会長	池田 宣之	
鳥取県中部医師会立三朝温泉病院長	森尾 泰夫	
大学院医歯薬学総合研究科長	谷本 光音	
三朝医療センター長	光延 文裕	
事務部長	小西 竹生	
三朝地区事務部長	松原 俊雅	

新たな鳥取県地域医療再生計画（2次計画）について

平成23年11月29日
医 療 政 策 課

別添のとおり新たな鳥取県地域医療再生計画（2次計画）の内容を取りまとめました。

- 1 計画を策定する地域 鳥取県全域
- 2 計画期間 平成23年度～平成25年度末

3 計画の概要

(1) 計画策定の観点

- ア 病院機能の再編・統合
- イ 地域完結型医療体制の整備～三次救急体制の充実と後方支援病院の役割強化～
- ウ がん医療の標準化による地域間格差の解消

(2) 計画総額 31.6億円(平成23年10月14日に国内示：基礎額15億円+加算額16.6億円)

(3) 地域医療再生計画に盛り込んでいる事業内容

項目	第2次地域医療再生計画（今回分）	第1次地域医療再生計画（H21年度策定）
1 医師・看護師の確保	1億円 ----- 〔主な事業〕 ・鳥取大学医学部定員増(2人)のための奨学金 ・看護教員の育成及び看護師の継続就労についての研究 ・看護師確保対策奨学金	1.6億円 ----- 〔主な事業〕 ・鳥取大学医学部への寄附講座開設 ・医師確保対策奨学金(定員増等) ・医療クラーク採用への支援 ・研修用医用機器整備への支援 ・看護師養成所定員増への支援 等
2 医療連携体制の充実	7.6億円 ----- 〔主な事業〕 ・東部医療圏の病院の役割分担に伴う施設整備 ・急性期病院からの移行患者の受入れ促進に伴う整備(回復期・慢性期の病院、重症心身障害児施設等) ・へき地医療の充実 等	1.8億円 ----- 〔主な事業〕 ・地域連携クリティカルパスの作成 ・4疾病6事業の研修への支援 ・ITを活用した地域連携システム構築への支援 ・県民への適正受診の啓発 等
3 救急医療・災害医療体制等の充実	1.7億円 ----- 〔主な事業〕 ・救命救急センターの強化 ・中部の救急医療体制の強化 ・ドクターカーの整備 ・周産期母子医療センターの充実 ・米子市内への感染症病床等の整備 ・災害医療体制の充実(自家発電等の充実、DMAT車両、情報伝達手段等) ・腎センターの整備 等	1.6億円 ----- 〔主な事業〕 ・ヘリコプターを活用した体制整備 ・鳥取大学救命救急センター整備への支援 ・西部急患診療所整備への支援 ・地域で連携役割分担した医療機器等の整備 ・感染症センター整備への支援 ・腎センター整備への支援 等
4 がん対策の充実	6億円 ----- 〔主な事業〕 ・がん診療機器の整備(放射線治療装置等) ・がん検診機器等の整備 ・白血病治療の骨髄移植に必要な無菌室整備 ・県内のがん患者の実態把握(がん登録体制の充実) 等	----- 〔主な事業〕 ・地域連携クリティカルパスの作成[がん] ・4疾病6事業の研修への支援[がん] ・地域で連携役割分担した医療機器等の整備[緩和ケア病棟、ライナック等] 等
計	31.6億円	50億円

4 これまでの経過

平成22年12月15日 厚生労働省が全国地域医療再生計画担当課長会議において説明
平成22年12月27日～1月14日

地域医療再生計画により実施する事業の要望調査を実施

<照会先>

全病院、鳥大医学部、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、市町村

- 平成23年 1月 6日 上記関係者への説明会開催（東・中・西の会場で実施）
1月27日 各医療圏での検討
（病院等からの意見・提案等をもとに取り組む事業等の検討）
2月 1日 鳥取県地域医療対策協議会（構成：県医師会、各地区医師会、病院協会、社会医療法人、大学、市町村等）での検討
（病院等からの意見・提案等をもとに取り組む事業等の検討）
2月 8日 鳥取県医療審議会での検討
（病院等からの意見・提案等をもとに取り組む事業等の検討）
2月15日～2月21日
鳥取県地域医療対策協議会及び鳥取県医療審議会での検討結果を踏まえ、追加項目について取り組む具体的提案を募集
<照会先>
全病院、鳥大医学部、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、市町村
3月 1日 鳥取県地域医療対策協議会での検討
3月 8日 鳥取県医療審議会での検討
3月29日～4月11日
鳥取県地域医療対策協議会及び鳥取県医療審議会での検討結果を踏まえ、追加項目についての要望調査を実施
<照会先>
全病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会
3月31日～4月15日
地域医療再生計画（案）に対するパブリックコメントを実施
4月28日 鳥取県地域医療対策協議会で地域医療再生計画（案）について検討
5月10日 鳥取県医療審議会での地域医療再生計画（案）について検討
5月20日 地域医療再生計画（案）を常任委員会に報告
6月16日 国に地域医療再生計画（案）提出
10月14日 国内示
10月25日 鳥取県地域医療対策協議会で内示を踏まえて再検討
10月28日 鳥取県医療審議会での内示を踏まえて再検討
11月 2日 国に地域医療再生計画提出

【参考】

国は、「円高デフレ対応のための緊急経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）において、「都道府県に設置されている地域医療再生基金を拡充し、高度・専門医療や救命救急センターなど都道府県（三次医療圏）の広域的な医療提供体制を整備拡充」することとした。

○地域医療再生臨時特例交付金（H22年度国補正）の概要

都道府県が策定する地域医療再生計画に基づく事業を支援

- ・対象地域 都道府県単位（三次医療圏） ※一次・二次医療圏を含む広域医療圏
- ・対象事業 地域の実情に応じて自由に事業を決定
- ・計画期間 平成25年度までの4年間
- ・予算総額 2,100億円

15億円×52地域〔各都道府県1地域、北海道6地域〕、加算額1,320億円
高度・専門医療機能を担う医療機関の整備・拡充などを伴う大規模事業のケースに加算

- ・計画の評価・助言は、厚生労働省に設置する有識者会議による会議で実施

関西広域連合ドクターヘリの運航状況について

平23年11月29日
医療政策課

関西広域連合（3府県共同運航事業を平成23年4月1日から関西広域連合へ事業移管）ドクターヘリの就航（平成22年4月17日）から平成23年10月31日までの間の運航状況を取りまとめました。

1 概況

この間の出動回数は合計1,654回（出動後のキャンセル216回含む）で、1日当たり2.9件の運航となっています。

2 府県別出動件数（H22.4.17からH23.10.31まで）

要請府県	平成22年度 (H22.4.17~H23.3.31)	平成23年度 (H23.4.1~10.31)	合計
兵庫県	634件 (74.8%)	626件 (77.5%)	1,260件 (76.2%)
京都府	180件 (21.3%)	161件 (20.0%)	341件 (20.6%)
鳥取県	33件 (3.9%)	20件 (2.5%)	53件 (3.2%)
計	847件 (100.0%)	807件 (100.0%)	1,654件 (100.0%)
1日当たり運航件数	2.4件	3.8件	2.9件

※県内要請機関別出動件数の内訳

要請機関	平成22年度 (H22.4.17~H23.3.31)		平成23年度 (H23.4.1~10.31)		合計	
	要請件数	うちキャンセル	要請件数	うちキャンセル	要請件数	うちキャンセル
東部消防局	22	8	17	5	39	13
中部消防局	6	5	0	0	6	5
西部消防局	1	1	2	1	3	2
医療機関	4	0	1	0	5	0
計	33	14	20	6	53	20

※県外の消防本部が出動要請した事案のうち、県内医療機関に89件を搬送。

（内訳：県立中央病院82件、鳥取赤十字病院4件、鳥取生協病院1件、岩美病院1件、山陰労災病院1件）

3 現場救急の例

転落事故、交通事故による負傷、機械による手指切断、林業作業中の負傷、脳梗塞等突然発症の四肢麻痺、心呼吸停止事案等

4 費用負担

各府県負担額は、利用実績に応じて変動する仕組みを取っている。

※負担金額（H23当初予算ベース）

（金額：千円）

	人口割		利用実績割		所要 額計	負担額	
	人口	金額	件数	金額		国庫	一般
兵庫県	291,954	48,611	634	76,635	125,246	105,886	62,623
京都府	309,248	51,490	196	23,691	75,181		37,591
鳥取県	34,750	5,786	46	5,560	11,346		5,673
計	635,952	105,887	876	105,886	211,773	105,886	105,887

注1)人口はH22.4.1現在の推計人口

※鳥取県中・西部への出動については、別途400千円／出動件数を負担

公立豊岡病院ドクターヘリの運航体制
委託会社 学校法人ヒラタ学園
運航時間 8:30~18:00（日没30分前まで）
運航範囲 兵庫県北部、京都府北部、鳥取県
機体定員 定員6名
（患者1名、医師1~2名、看護師1名、操縦士1名、整備士1名）